

人口に関する基礎資料

国土交通省 北海道局

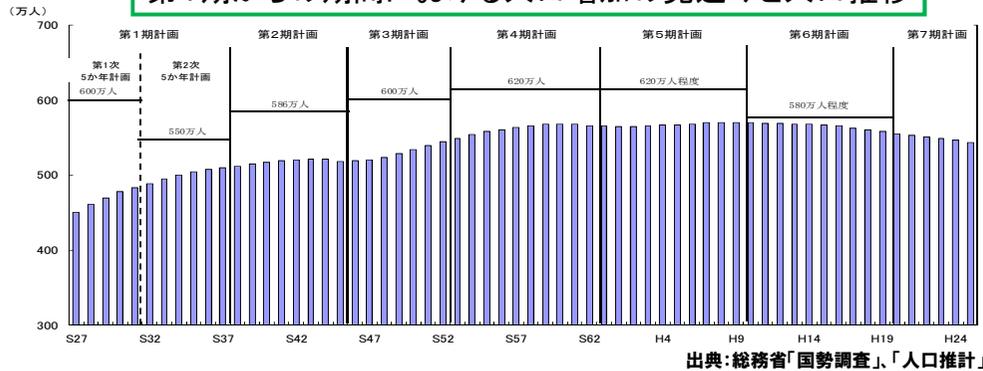
平成27年2月13日

1. 北海道における人口推移・推計

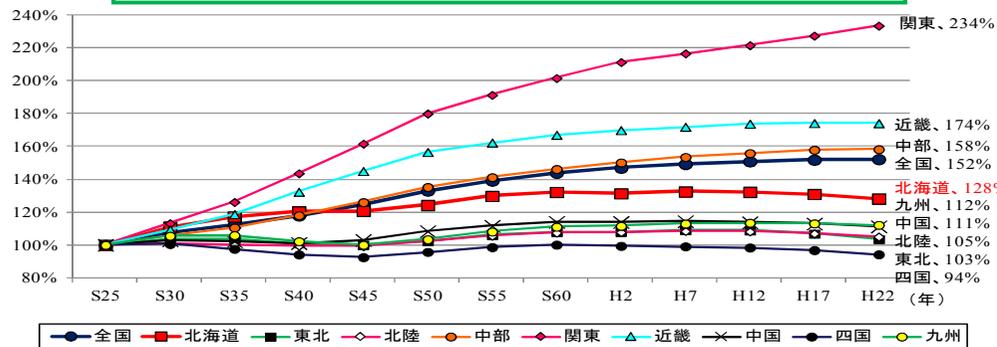
北海道の人口の長期的推移

- 北海道の人口は、1950年(昭和25年)からの約50年間で約140万人増加したが、1997年(平成9年)の約569万人をピークに減少に転じた。(平成25年543万人)
- 昭和25年～平成22年の増加率は28%で、三大都市圏以外の地方ブロックでは最大。
- 人口の社会増減を見ると、経済社会情勢により程度が変動しつつも、人口流出が長期間継続。社会減を補ってきた自然増減は、2003年(平成15年)からマイナスに転じた。

第1期からの期間における人口増加の見込みと人口推移



全国地方ブロック別人口の推移(S25=100)

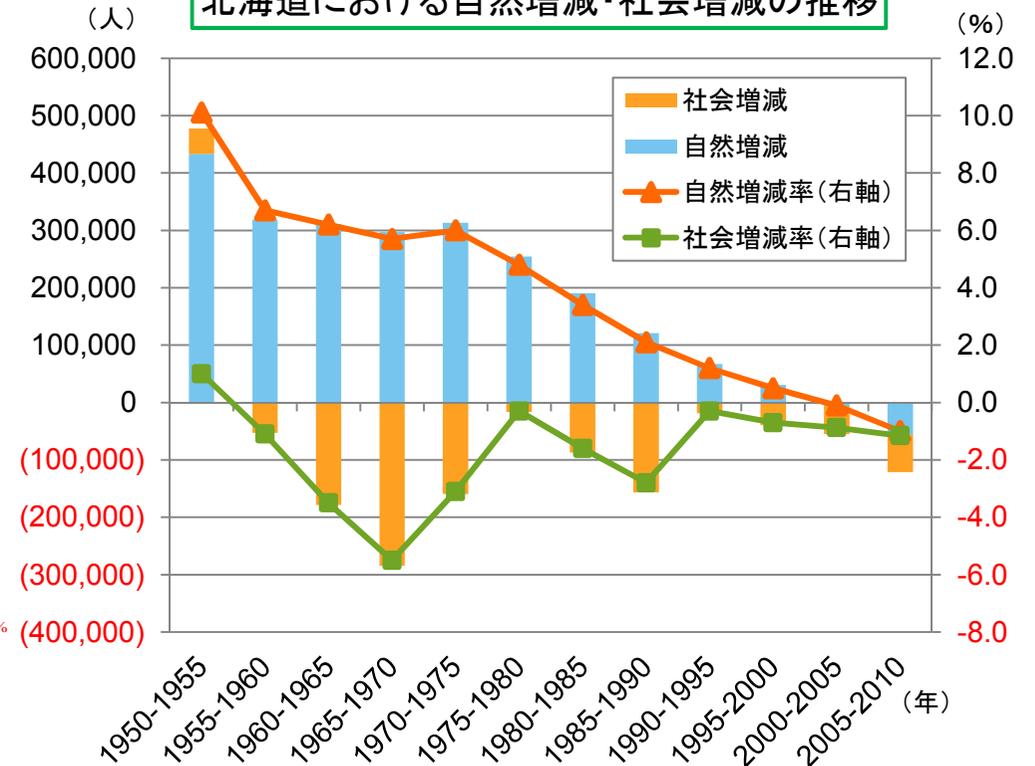


注1:各ブロックの内訳は以下のとおり

[北海道]北海道、[東北]青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県、[関東]茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県、[北陸]新潟県・富山県・石川県・福井県、[中部]三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県、[中国]鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県、[四国]徳島県・香川県・愛媛県・高知県、[九州]福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県

注2:沖縄県については、S25の年齢別人口数が公表されていないため、九州に含んでいない。

北海道における自然増減・社会増減の推移



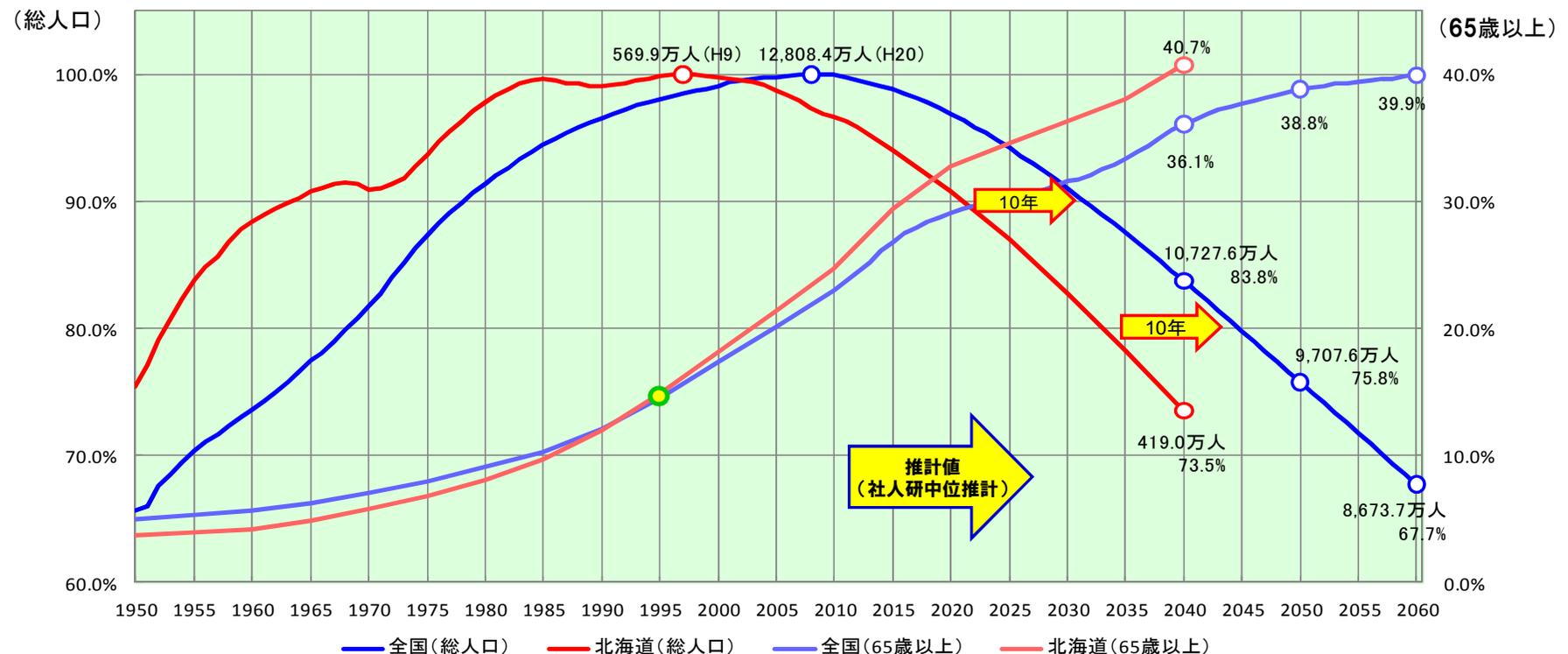
注1:2005-2010年の社会増減は、2010年国勢調査による人口増減から自然増減を控除して算出。

注2:2005-2010年の社会増減は、2010年国勢調査による人口増減から自然増減を控除して算出。

人口減少・高齢化の推移と予測

- 日本の人口は、2008年(平成20年)をピークに減少しており、2050年には9,708万人まで減少。
- 北海道の人口は、1997年(平成9年)をピークに減少しており、ピーク人口の10%減、20%減ともに、全国よりも10年先んじて迎える。
- 北海道の高齢化率は、1995年(平成7年)以降、全国を上回っており、今後も全国を上回るスピードで高齢化が進展。

全国と北海道の人口及び高齢化の推移(全国はH20を100%、北海道はH9を100%とした場合)

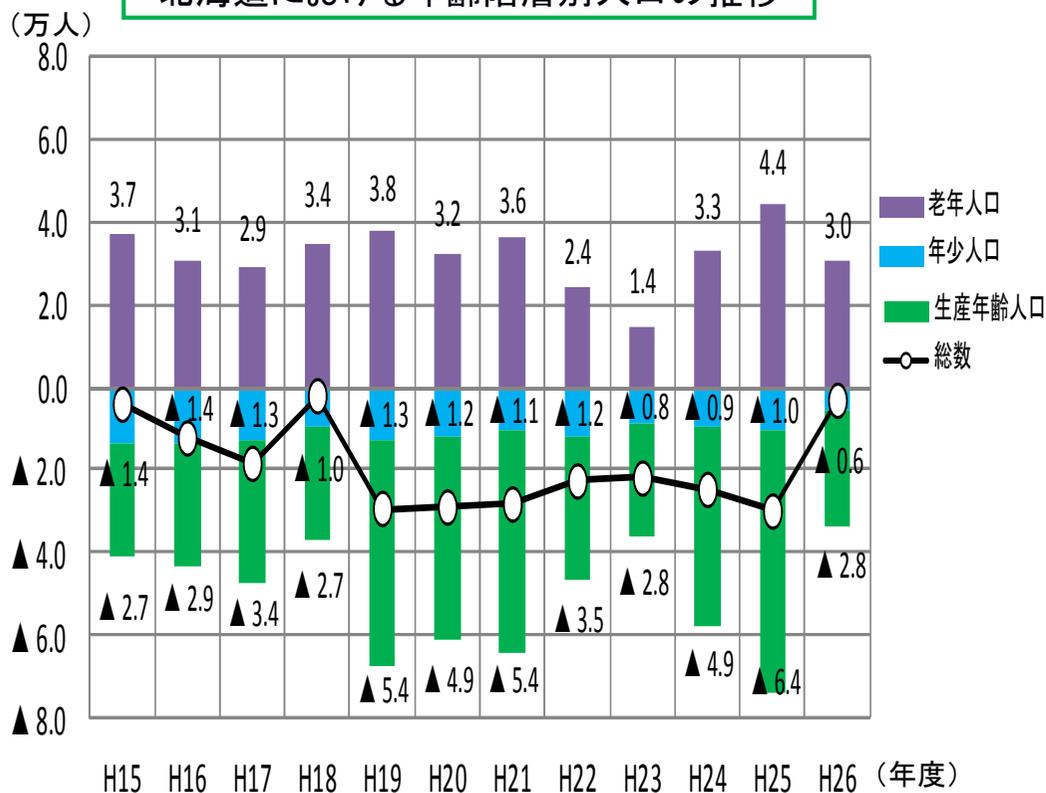


出典:総務省「国勢調査」、「人口推計」
 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「出生中位・死亡中位仮定」、「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」
 沖縄県「沖縄県統計年鑑」
 注:1951年の全国の総人口には、沖縄県を含まない
 2010年までの高齢化率の算定においては、年齢不詳の者を除外している

年齢階層別人口の推移

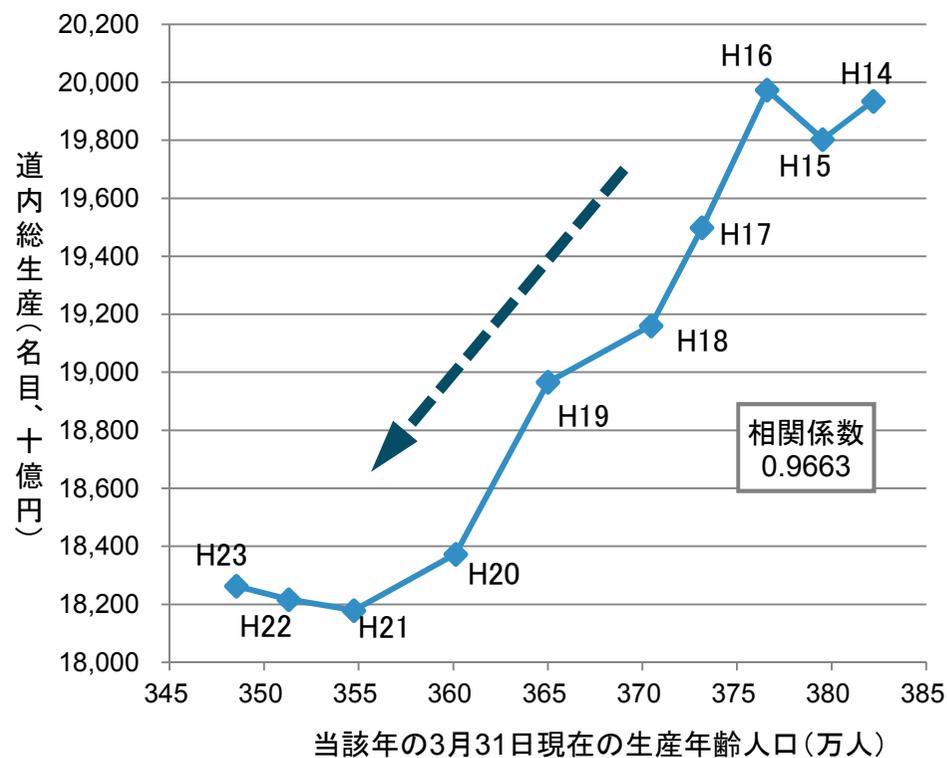
- 2003年(平成15年)からの推移を見ると、老年人口の増加、生産年齢人口及び年少人口の減少が続いている。
- 2000年代においては、生産年齢人口と道内総生産との間に強い相関が見られ、今後、働き手の減少による経済活動への影響が懸念される。

北海道における年齢階層別人口の推移



(H25年度以前: 3月31日時点、H26年度: 1月1日時点) 出典: 北海道「住民基本台帳人口」

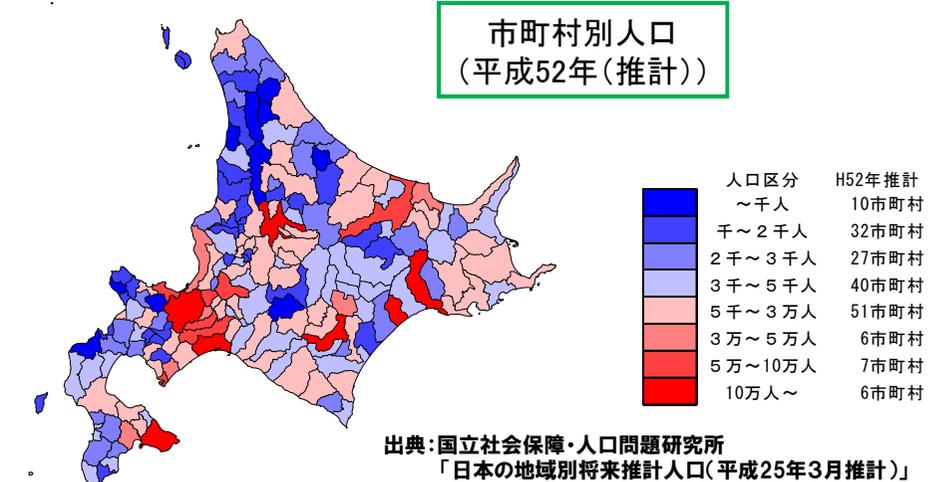
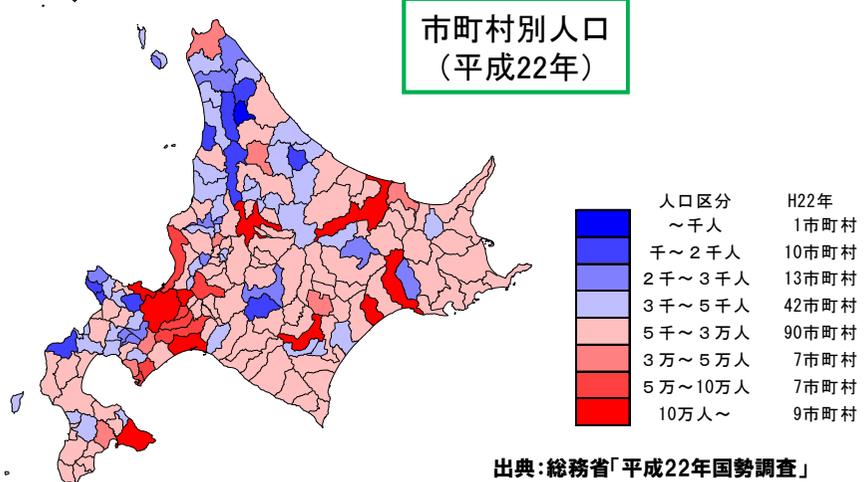
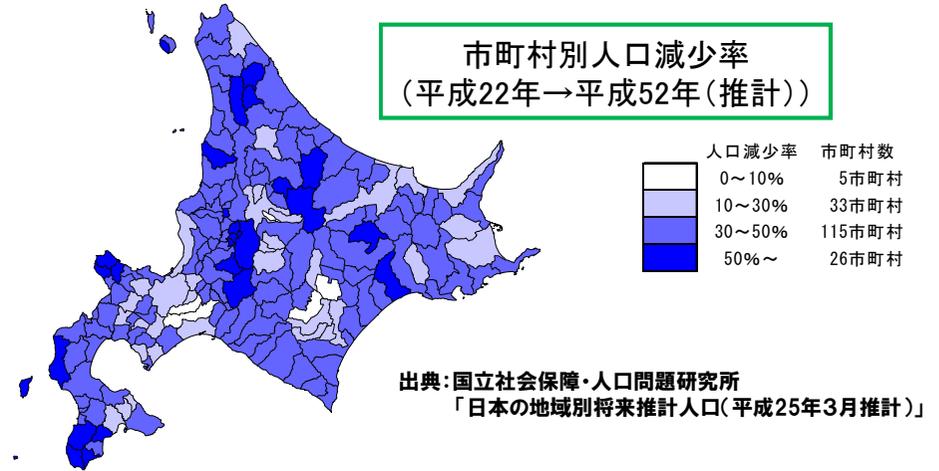
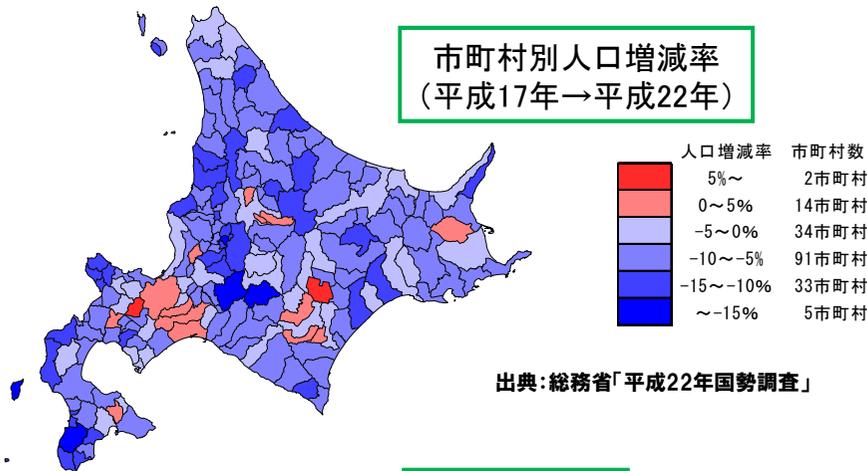
北海道における生産年齢人口と道内総生産



出典: 内閣府「県民経済計算」、北海道「住民基本台帳人口」

北海道各市町村別人口の将来推計①

- 2005年(平成17年)～2010年(平成22年)では、一部の市町村で人口が増加しているが、2010年(平成22年)～2040年(平成52年)の将来推計では、北海道の全ての市町村の人口が減少し、30%以上減少する市町村は141(約80%)、そのうち50%以上減少する市町村は26(約15%)に達する。
- 推計では、人口5千人未満の小規模な市町村は66から109へ増加し、特に3千人未満の市町村は24から69へと大幅に増加する。一方、5千人以上3万人未満の中規模市町村は90から51へと大幅に減少する。小規模市町村の増加、中規模市町村の減少は、道南、道北、道東地域で多く生じると見込まれている。



北海道の市町村別人口の将来推計②

- 北海道の市町村別人口の将来推計において、人口減少率が最も高いのは夕張市(▲64%)であり、空知産炭地域の市町村で人口減少が著しいことが予測されている。
- 人口減少率が最も低いと予測される市町村は、音更町(▲1.6%)であり、千歳市、東神楽町がこれに続く。
- 札幌市の人口は、2015年(平成27年)をピークに減少に転じると予測されているが、全道の人口に占める割合は依然として増加し続け、2040年(平成52年)には約4割に達すると予測されている。

人口減少率予測の高い市町村

市町村名	総人口(人)		人口減少率
	2010年	2040年	
夕張市	10,922	3,883	64.4%
歌志内市	4,387	1,608	63.3%
三笠市	10,221	3,960	61.3%
福島町	5,114	1,997	61.0%
上砂川町	4,086	1,616	60.5%
松前町	8,748	3,593	58.9%
赤平市	12,637	5,296	58.1%
積丹町	2,516	1,086	56.8%
奥尻町	3,033	1,324	56.3%
木古内町	5,341	2,335	56.3%

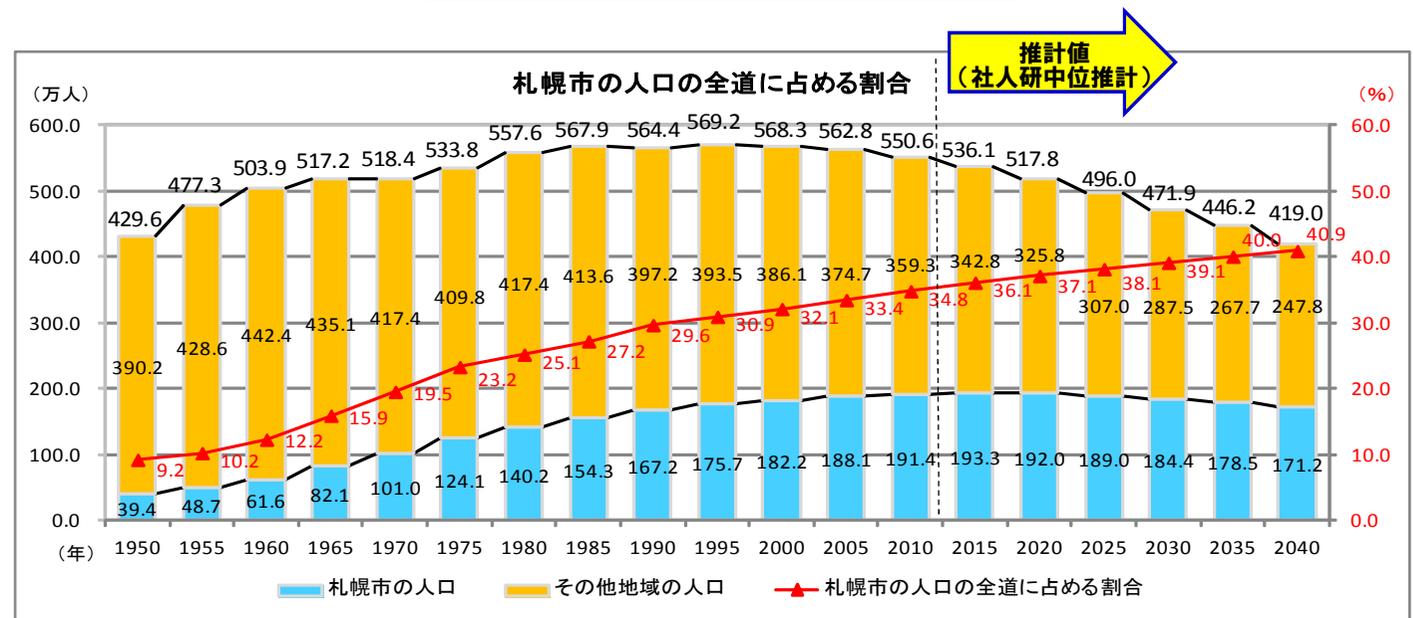
出典: 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

人口減少率予測の低い市町村

市町村名	総人口(人)		人口減少率
	2010年	2040年	
音更町	45,085	44,369	1.6%
千歳市	93,604	88,678	5.3%
東神楽町	9,292	8,715	6.2%
芽室町	18,905	17,663	6.6%
恵庭市	69,384	63,053	9.1%
札幌市	1,913,545	1,711,636	10.6%
中標津町	23,982	21,418	10.7%
ニセコ町	4,823	4,256	11.8%
東川町	7,859	6,636	15.6%
幕別町	26,547	22,062	16.9%

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

札幌市の人口の全道に占める割合



注1) 1950年の人口は、旧札幌村、旧篠路村、旧琴似町、旧豊平町及び旧手稲町の人口を含む。
1955年及び1960年の人口は、旧豊平町及び旧手稲町の人口を含む。
1965年の人口は、旧手稲町の人口を含む。
注2) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

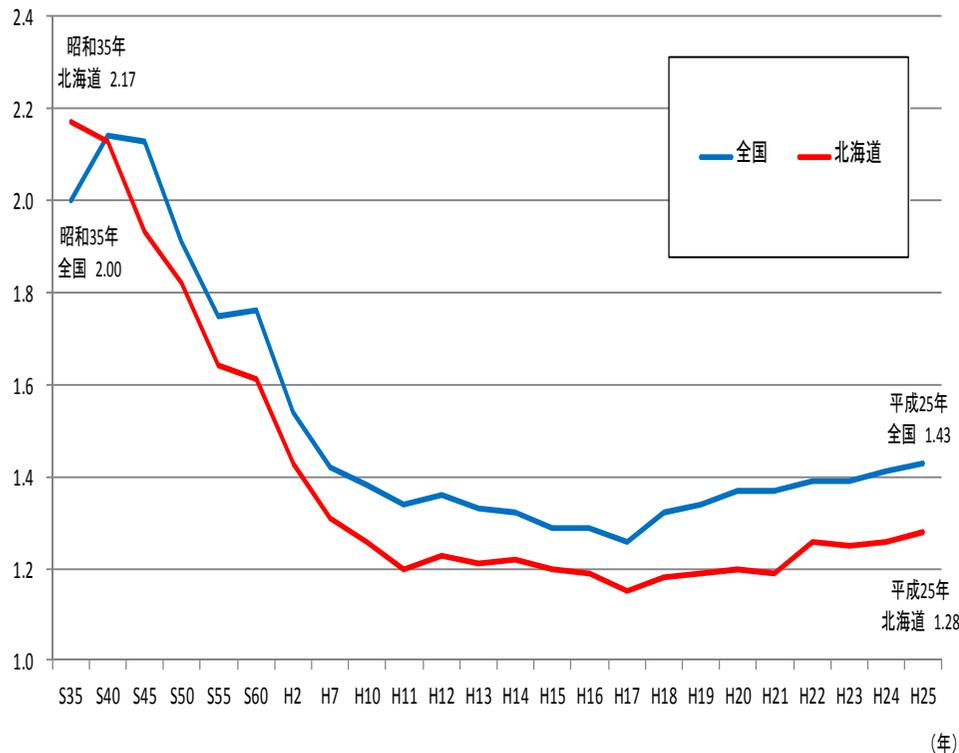
出典: (1950~2010) 総務省「国勢調査」
(2015~2040) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

2. 人口の自然増減に関する分析

北海道の合計特殊出生率

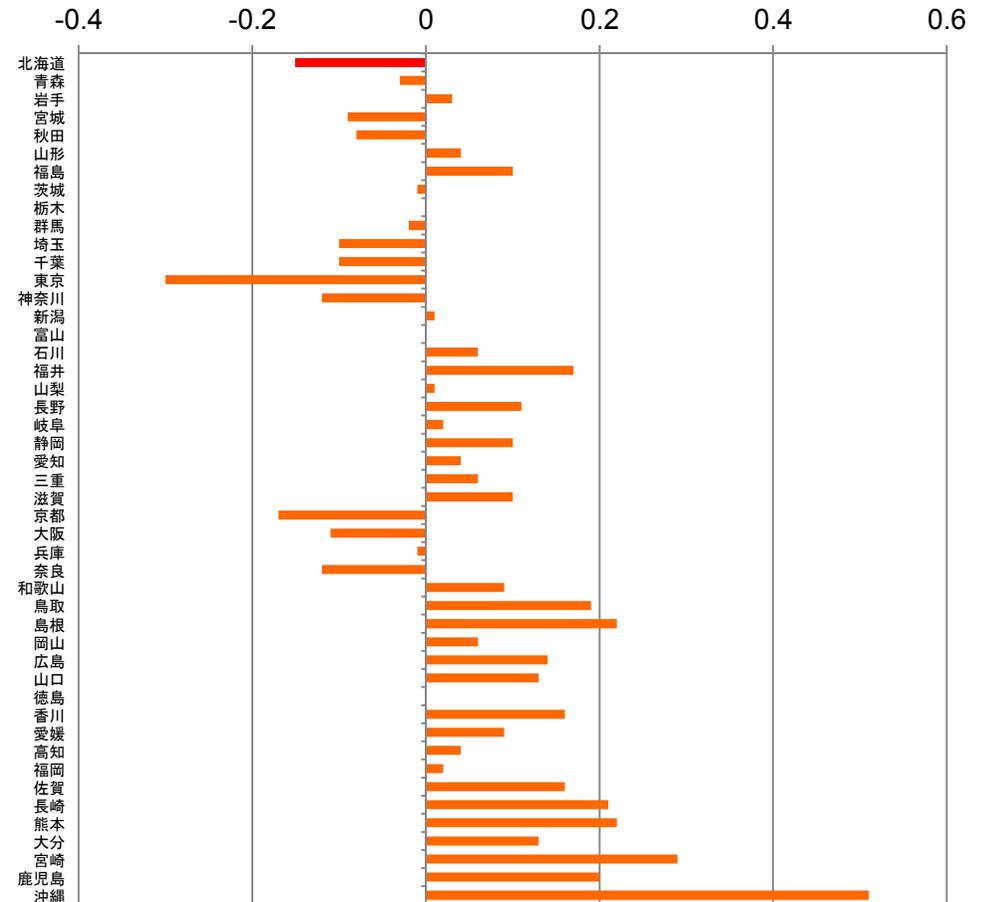
- 北海道の合計特殊出生率(H25年:1.28)は、全国平均(H25年:1.43)を下回って推移している。2005年(平成17年)を底として上昇基調にあるが、団塊ジュニア世代のキャッチアップ効果の可能性もある。
- 都道府県別で見ると、西高東低の傾向が見られ、北海道は東京都(1.13)、京都府(1.26)に次ぐ低さとなっている。

合計特殊出生率の推移



出典:厚生労働省「人口動態統計(確定数)」

都道府県別合計特殊出生率(全国平均との差:平成25年)



出典:厚生労働省「人口動態統計(確定数)」

北海道の合計特殊出生率(要因)

- 出生率低下の直接的な主要因は、晩婚化・非婚化にあるが、その背景として、若年層の労働条件や価値観の変動など様々な社会経済的要因があると指摘されている。
- 都道府県別合計特殊出生率の全国との格差を分解すると、東京・京都・奈良・大阪などでは有配偶率が低いため合計特殊出生率が低くなっているのに対し、北海道や東北地方では有配偶出生率(有配偶者総数に対する出生数)が低いため合計特殊出生率が低くなっている。

未婚率の推移

※未婚率: 15歳以上人口に占める未婚者数の割合を示す。

区分	男性		女性	
	北海道	全国	北海道	全国
平成2年	27.8%	31.2%	22.7%	23.4%
平成7年	29.0%	32.1%	23.4%	24.0%
平成12年	28.9%	31.8%	23.0%	23.7%
平成17年	29.1%	31.4%	22.7%	23.2%
平成22年	29.8%	31.9%	22.8%	23.3%

出典: 北海道HP

平均初婚年齢の推移

区分	夫		妻	
	北海道	全国	北海道	全国
平成2年	28.0	28.4	25.8	25.9
平成7年	28.1	28.5	26.2	26.3
平成12年	28.3	28.8	26.8	27.0
平成17年	29.2	29.8	27.8	28.0
平成22年	30.1	30.5	28.7	28.8

出典: 厚生労働省「人口動態統計」

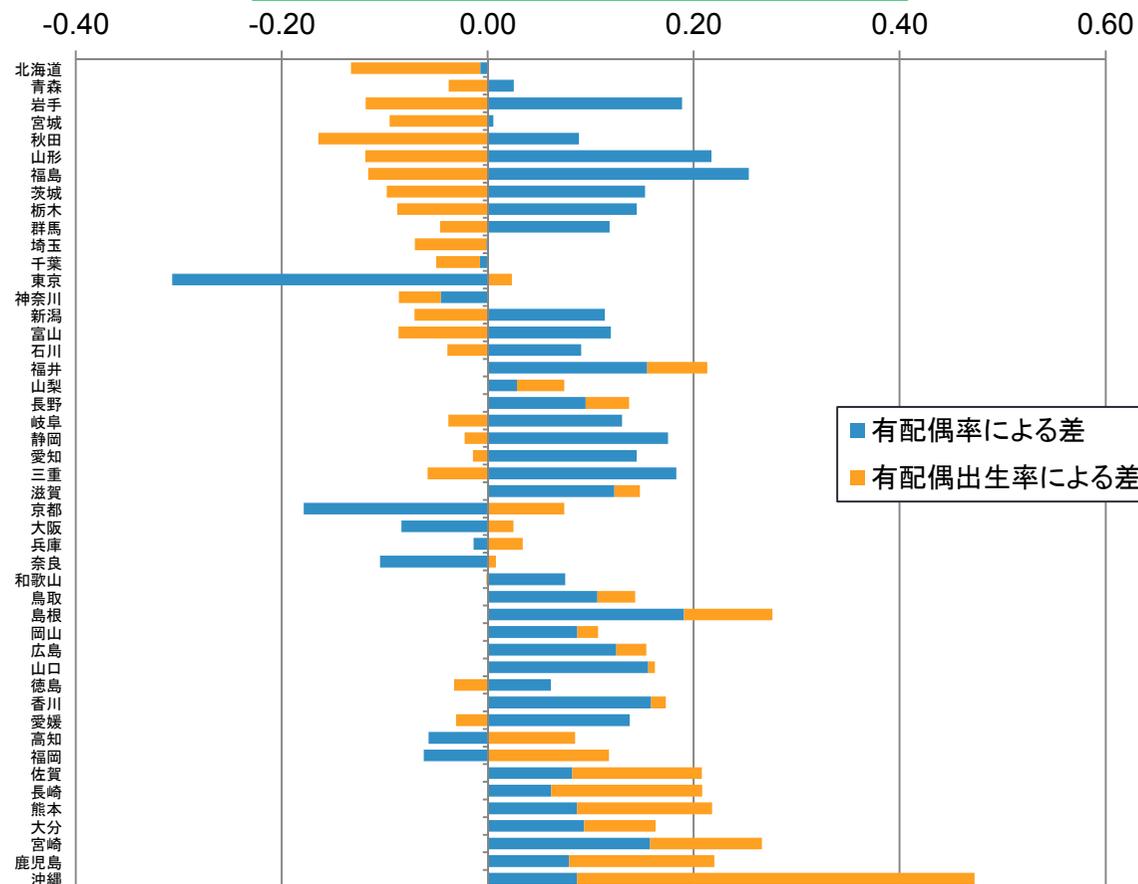
生涯未婚率の推移

※生涯未婚率: 45~49歳と50~54歳未婚率の平均であり、50歳時の未婚率を示す。

区分	男性		女性	
	北海道	全国	北海道	全国
平成2年	4.3%	5.6%	4.1%	4.3%
平成7年	6.8%	9.0%	5.5%	5.1%
平成12年	10.1%	12.6%	7.0%	5.8%
平成17年	14.0%	16.0%	9.3%	7.3%
平成22年	19.5%	20.1%	13.5%	10.6%

出典: 国立社会保障・人口問題研究所HP

合計特殊出生率の全国との格差分解(2010年)



出典: 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

※有配偶率は、15~49歳の女性のうち有配偶者の比率。有配偶出生率は、出生数を15~49歳の有配偶女性数で除したものの。

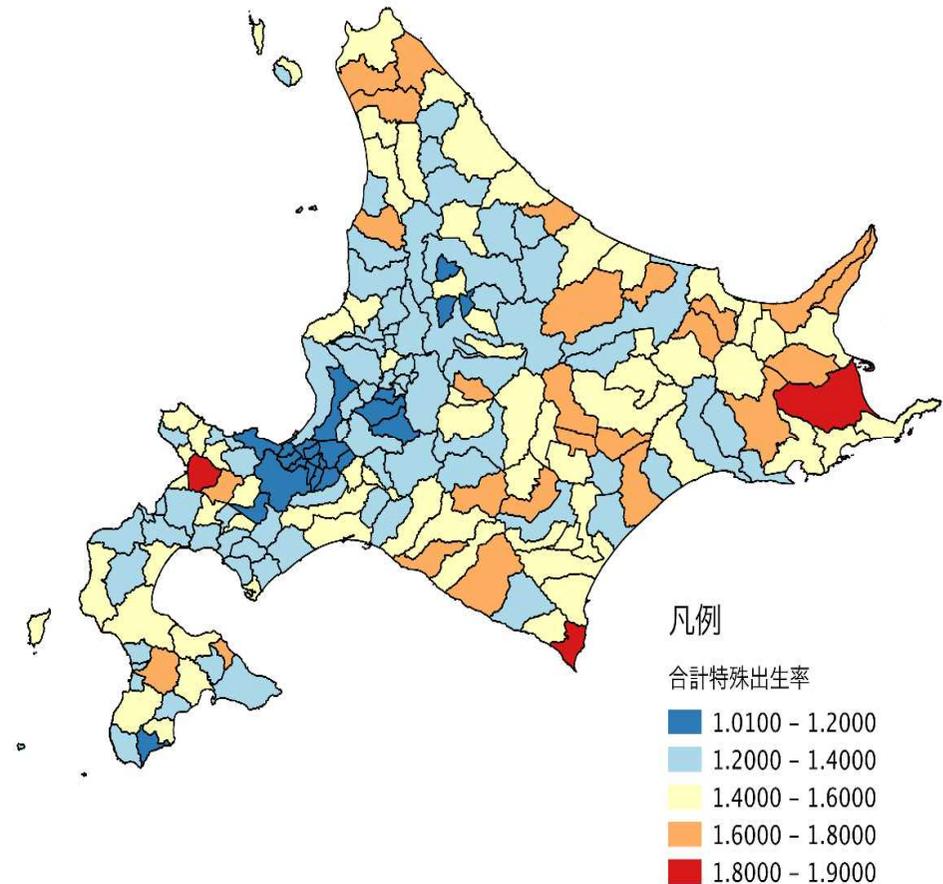
出生率の高い市町村

○ 市区町村別の合計特殊出生率を見ると、札幌市(1.08)からえりも町(1.90)まで大きな差があるが、札幌圏周辺で相対的に低くなっている。

全国の20～24年合計特殊出生率より高い道内市町村上位30

市町村名	H20～H24	H15～H19	H10～H14
えりも町	1.90	1.85	2.04
別海町	1.86	1.85	1.88
共和町	1.81	1.58	1.98
日高町	1.80	1.57	1.63
猿払村	1.75	1.73	1.70
佐呂間町	1.74	1.55	1.61
標茶町	1.73	1.63	1.73
羅臼町	1.72	1.64	1.75
大空町	1.71	1.68	女満別町 1.63 東藻琴村 1.53
浦幌町	1.69	1.58	1.61
本別町	1.68	1.55	1.55
幌延町	1.68	1.48	1.47
上富良野町	1.66	1.80	1.89
羽幌町	1.66	1.46	1.50
遠軽町	1.65	1.60	1.57
斜里町	1.64	1.49	1.49
美幌町	1.64	1.53	1.59
厚沢部町	1.63	1.43	1.72
芽室町	1.63	1.66	1.52
中標津町	1.63	1.61	1.60
豊富町	1.63	1.35	1.51
倶知安町	1.62	1.39	1.47
新ひだか町	1.62	1.56	静内町 1.49 三石町 1.47
鹿部町	1.61	1.54	1.61
士幌町	1.61	1.66	1.58
上士幌町	1.61	1.64	1.59
興部町	1.61	1.45	1.73
更別町	1.60	1.54	1.88
留萌市	1.60	1.50	1.47
岩内町	1.59	1.37	1.36
八雲町	1.59	1.54	1.56
大樹町	1.59	1.48	1.82
足寄町	1.59	1.74	1.67
全国	1.38	1.31	1.36
全道	1.25	1.19	1.24

道内市区町村別の合計特殊出生率(平成20～24年平均)



出典: 厚生労働省「人口動態統計特殊報告」
(平成10年～24年)人口動態保健所・市区町村別統計

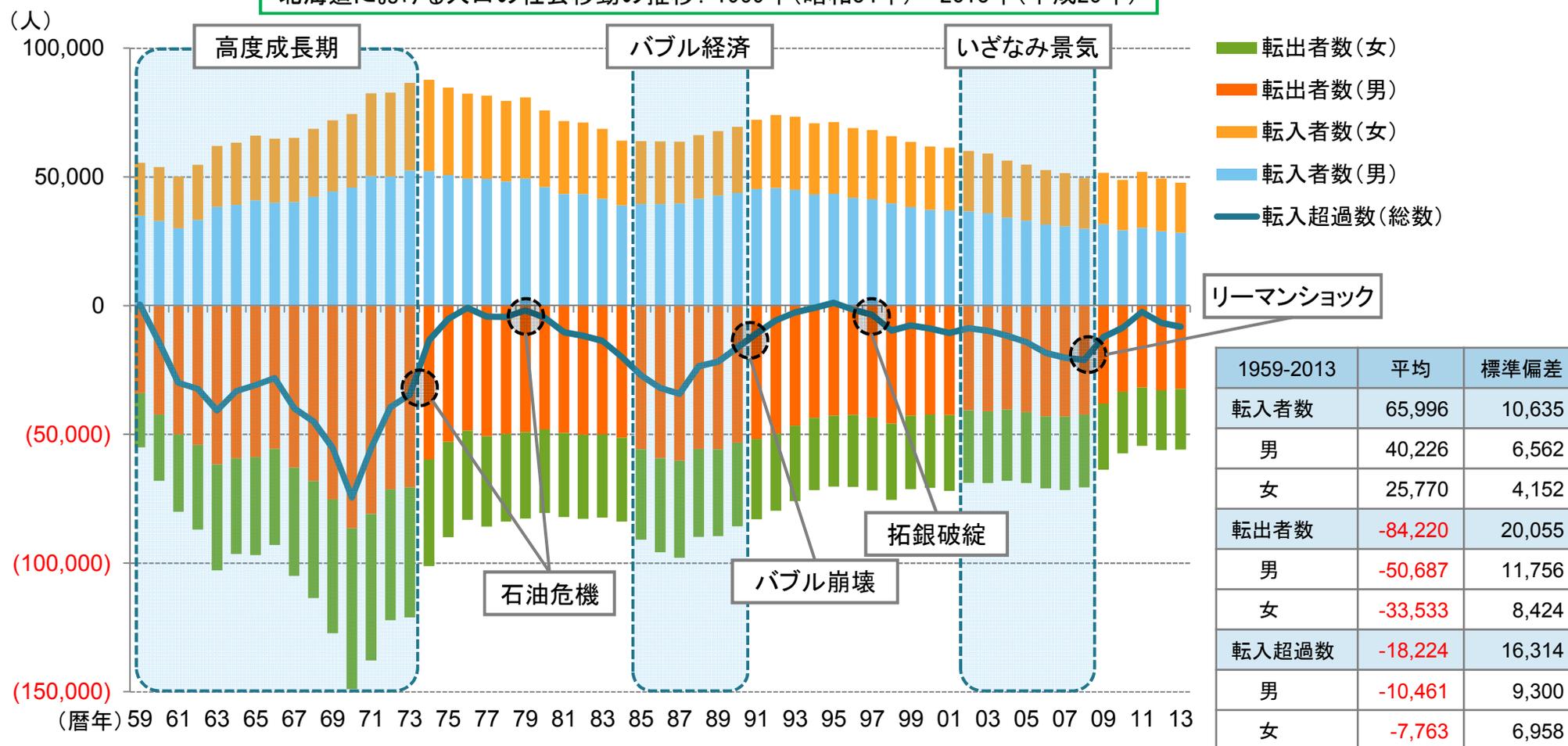
出典: 厚生労働省「人口動態統計特殊報告」
(平成10年～24年)人口動態保健所・市区町村別統計

3. 人口の社会増減に関する分析

北海道の人口社会移動① ～長期的推移～

- 北海道における人口の社会移動は、1960年代以降一貫して転出超過の状況が続いている。特に、我が国の景気拡大期には転出超過が大きくなり、景気後退期に転出超過がゼロに近づく傾向がある。
- 近年は、転入数、転出数ともに5万人程度にまで減少している。女性の移動は男性に比べ1.5万人程度少なく、変動も小さい。

北海道における人口の社会移動の推移：1959年(昭和34年)～2013年(平成25年)

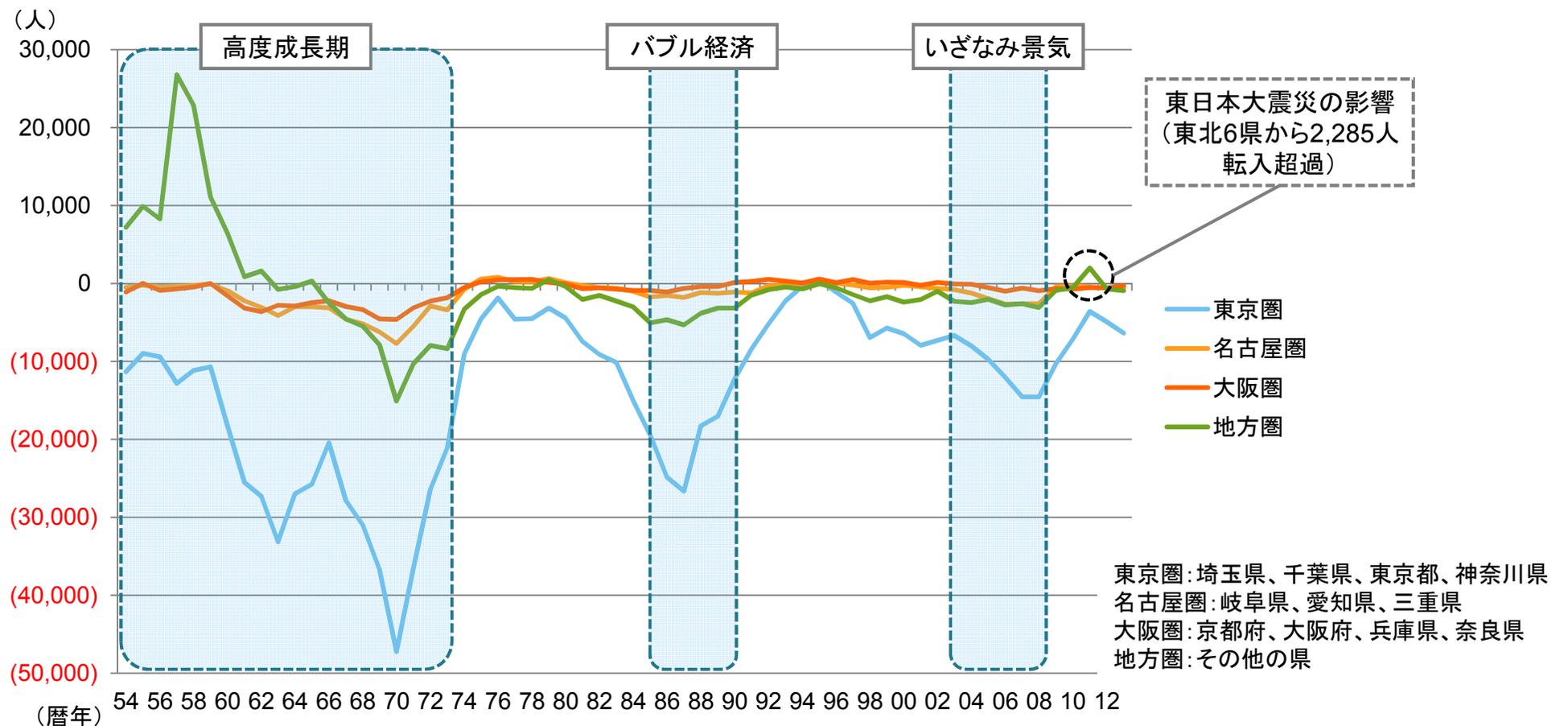


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

北海道の人口社会移動② ～三大都市圏・地方圏との移動～

- 東京圏への流出(転出超過)が量・変動幅ともに最も大きく、景気動向に敏感に反応しているように見られる。名古屋圏・大阪圏への流出はそれ程大きくない。
- 1950年代には、地方圏から北海道への転入超過が見られたが、60年代後半以降は東京圏への転出超過と同様の変動傾向を示している。

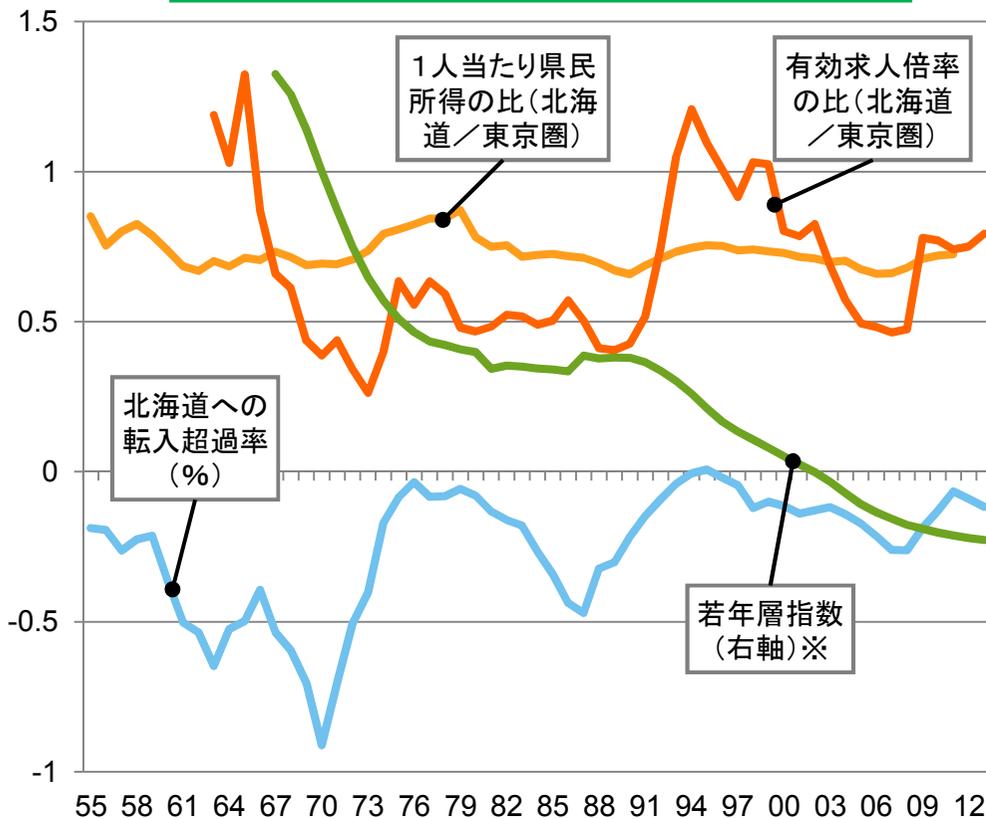
他の都府県からの転入超過数：1954年(昭和29年)～2013年(平成25年)



北海道の人口社会移動③ ～東京圏との移動分析～

- 東京圏への転出超過率は、所得格差(1人当たり県民所得の比)、雇用格差(有効求人倍率の比)及び北海道の人口に占める就職適齢期の若年層の割合で、相当程度説明される。
- 特に、90年代以前は若年層の割合との、90年代以降は所得格差及び雇用格差との相関が強い。
- なお、若年層が所得格差及び雇用格差に直接反応して移動しているのか、それとも他の要因(例:企業本社の立地、都会の魅力等)に基づく移動に関する見かけの相関なのかは、データ制約上明らかでないことに留意。

東京圏から北海道への転入超過率と関連指標の関係



東京圏から北海道への転入超過率との相関係数

	1955-2011	1955-1970	1970-1990	1990-2011
1人当たり県民所得の比	0.437	0.770	0.661	0.885
	1963-2013	1963-1970	1970-1990	1990-2013
有効求人倍率の比	0.226	0.585	0.502	0.846
	1967-2013		1967-1990	1990-2013
若年層指数※	-0.674		-0.727	0.394

注)黄色のセルは、5%水準で有意(無相関を棄却)。

転入超過率に係る簡易な回帰分析(1967-2011年)

	係数	t値
定数項	-0.504996 **	-2.357
1人当たり県民所得比	0.815164 **	2.645
有効求人倍率比	0.071371	1.678
若年層指数※	-2.46978 ***	-3.743
前年の転入超過率	1.02701 ***	5.917
前々年の転入超過率	-0.468915 ***	-4.918
修正R ²	0.901332	
DW比	2.076655	

注)最小二乗法(OLS)、不均一分散頑強標準誤差。

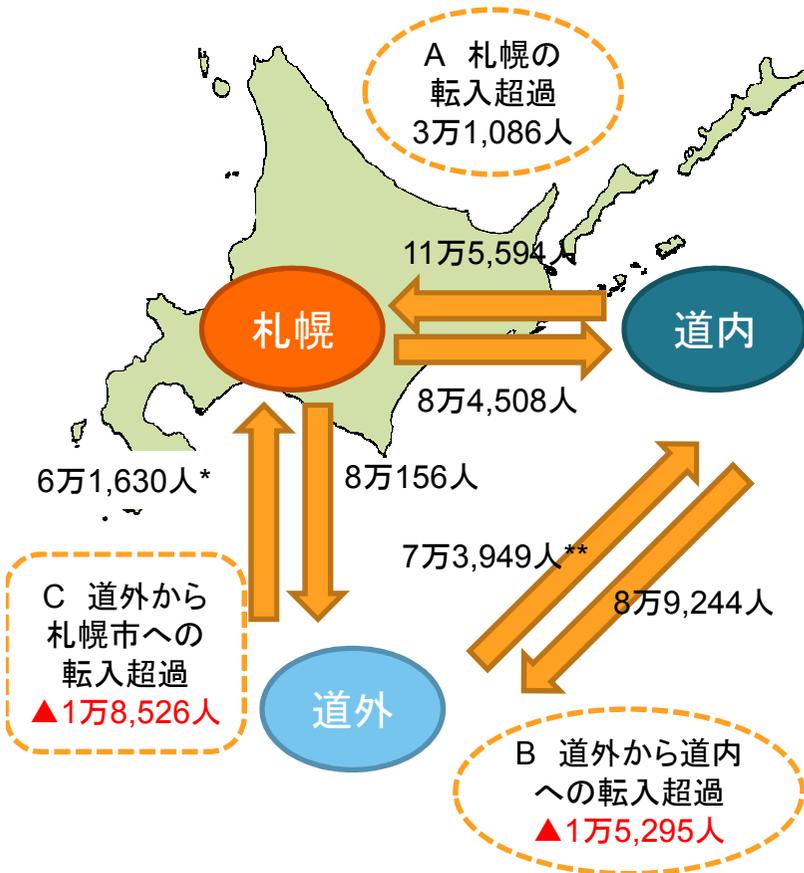
(出典)内閣府「県民経済計算」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」「人口推計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、北海道「北海道保健統計年報」

※若年層指数:北海道における15~20年前の出生数と当該年度の日本人人口の比(社会移動前の就職適齢期人口を見るための代理指標)
注)東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

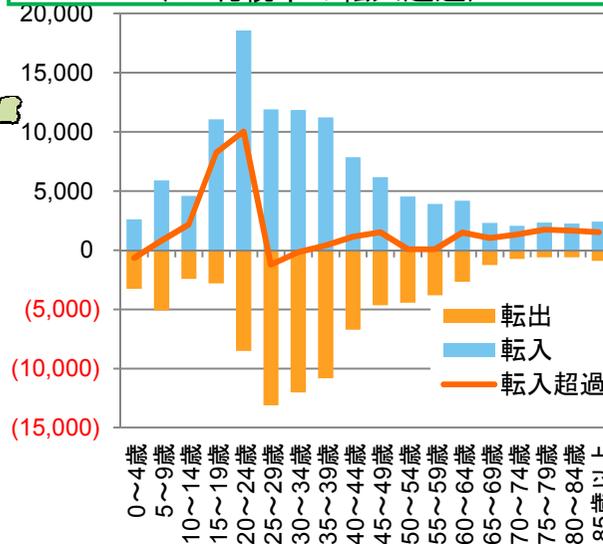
北海道の人口社会移動④ ～2005年→2010年の人口移動～

- 北海道内から札幌市へは、進学期・就職期に当たる15歳～24歳での転入超過が、北海道外との関係では、20代を中心に大きな転出超過が見られる。
- 60歳以上では道外から道内へ、また道内から札幌市への転入超過が見られる。

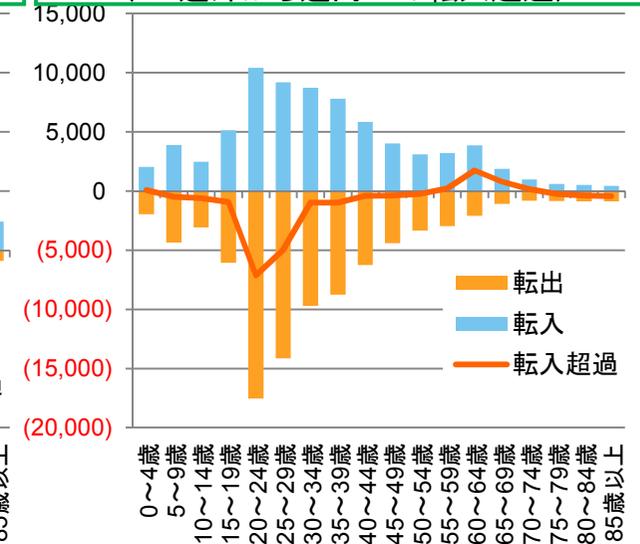
2005年～2010年における人口移動



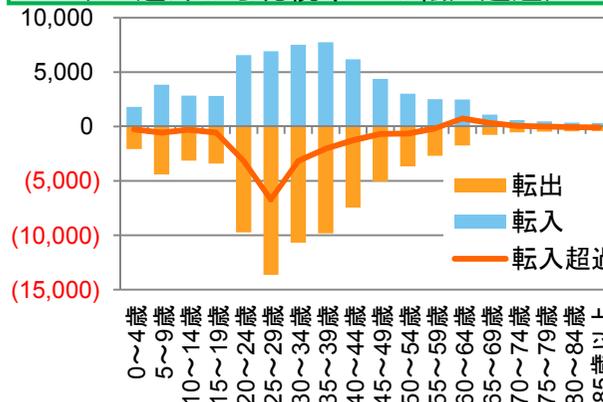
道内(除札幌市)から札幌市への人口移動 (A 札幌市の転入超過)



他都府県から道内(除札幌市)への人口移動 (B 道外から道内への転入超過)



他都府県から札幌市への人口移動 (C 道外から札幌市への転入超過)



世代別の人口移動

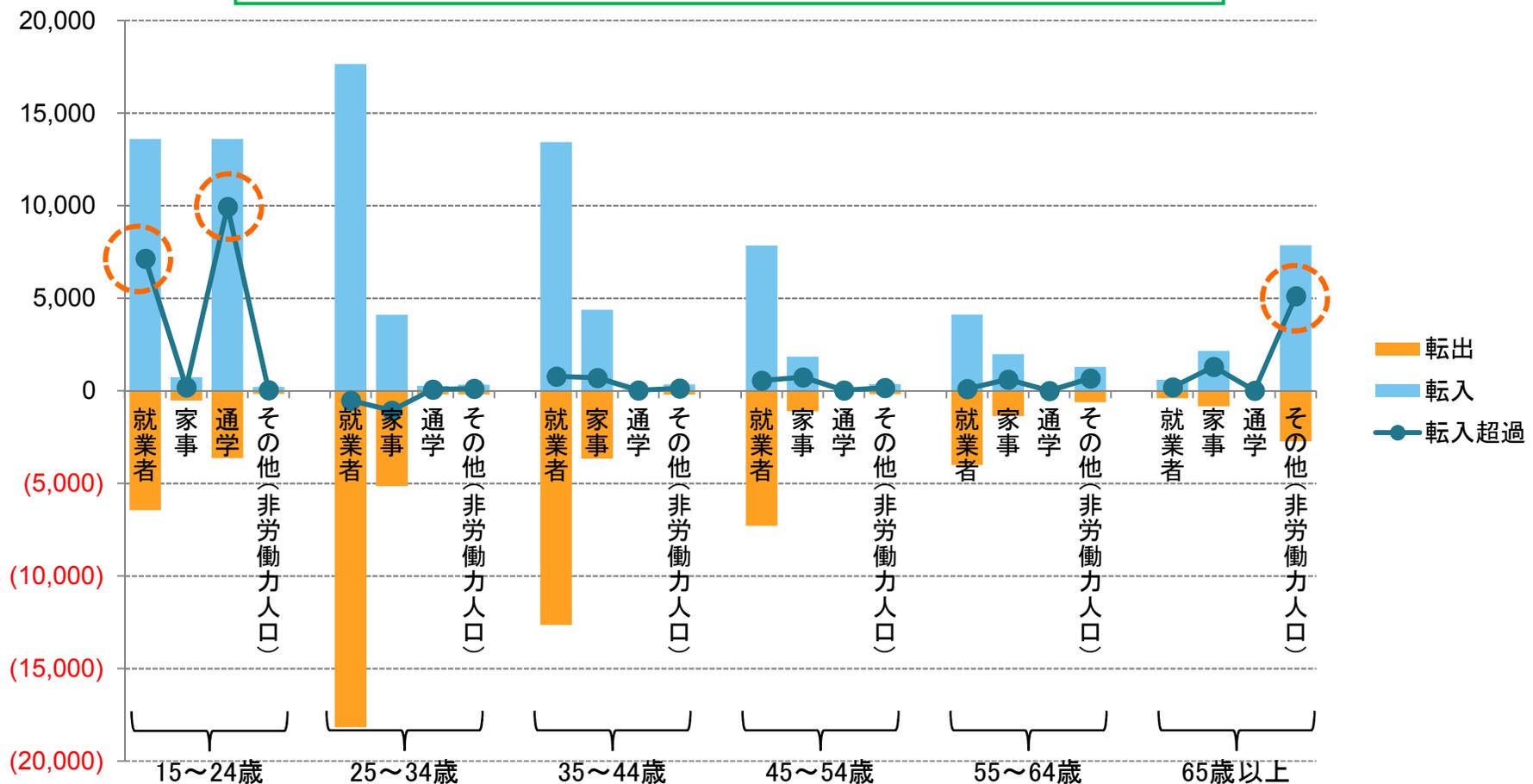
転入超過数	15～24歳	25～59歳	60歳以上
札幌市←道内(除札幌市)	18,257	1,803	8,723
札幌市←他都府県	-3,747	-14,663	1,000
道内(除札幌市)←他都府県	-8,062	-7,790	1,580

* 国外からの転入者(4,016人)を除く。
** 国外からの転入者(8,334人)を除く。
(出典)総務省「国勢調査」2010年

北海道の人口社会移動⑤ ～道内から札幌市への移動～

- 道内から札幌市への移動を詳細に見ると、①15～24歳の就職・転職者の流入超過、②15～24歳の進学による流入超過、③65歳以上の高齢者の流入超過、という3要因で、15歳以上転入超過数の77%を占めている。
- その他の年齢階層・要因では、転入と転出がおおむね均衡している。

道内(除札幌市)から札幌市への人口移動 (A 札幌市の転入超過)

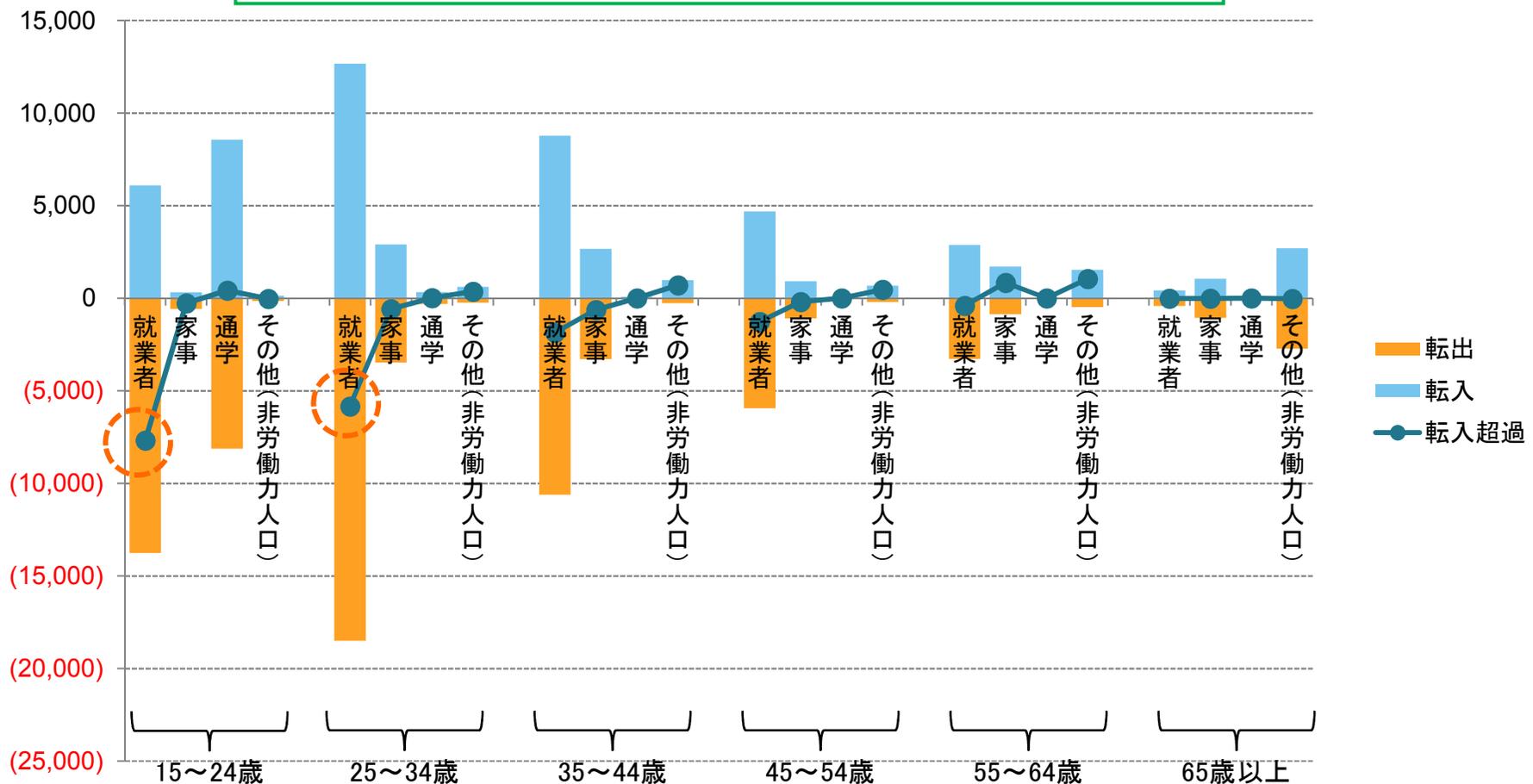


(出典)総務省「国勢調査」2010年

北海道の人口社会移動⑥ ～道内から道外への移動～

- 道内(除札幌市)から道外への移動を詳細に見ると、15～34歳の就職・転職者の流出超過で、15歳以上転出超過数の95%に相当する。
- その他の年齢階層・要因では、転入と転出がおおむね均衡している。

他都府県から道内(除札幌市)への人口移動 (B 道外から道内への転入超過)

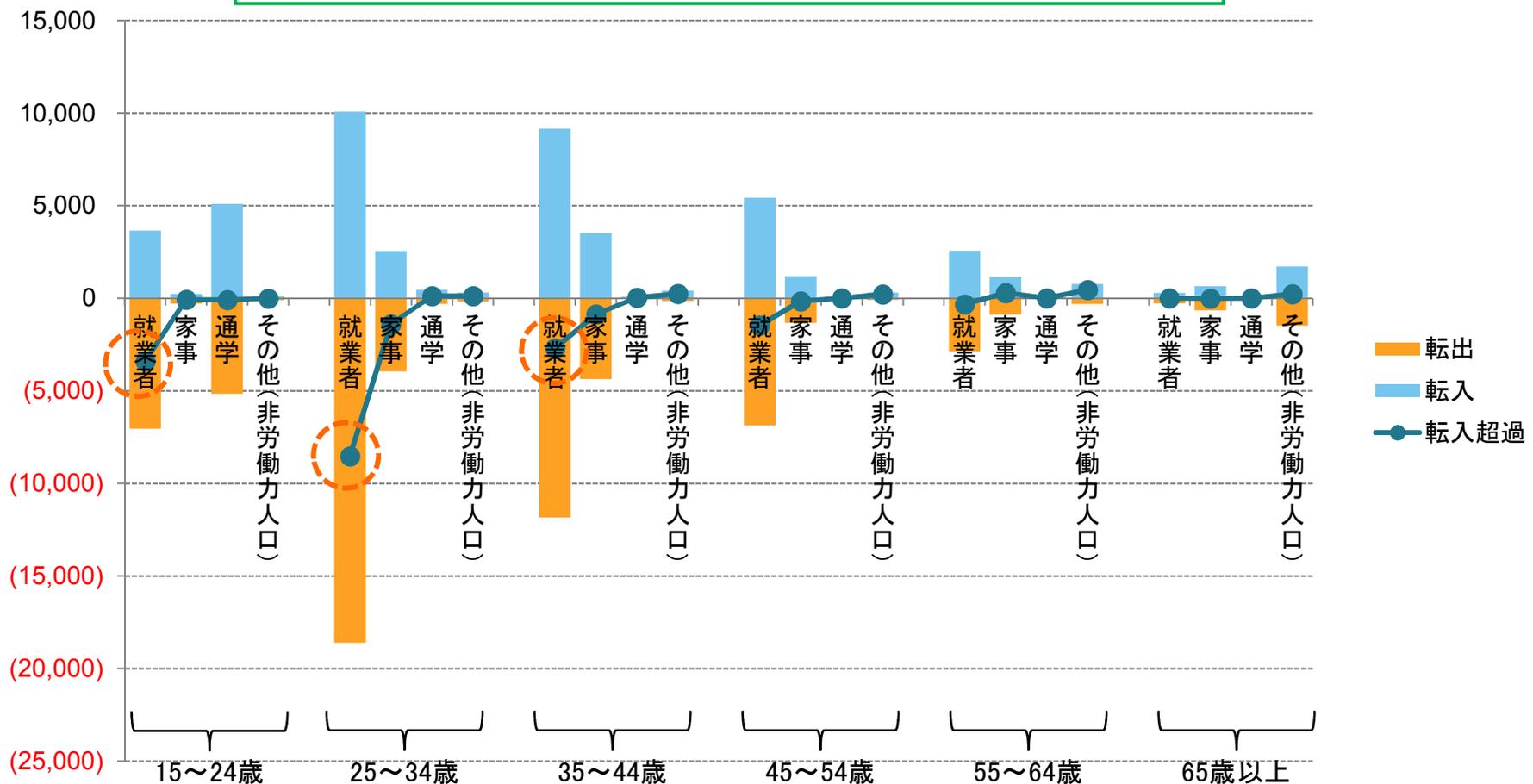


(出典)総務省「国勢調査」2010年

北海道の人口社会移動⑦ ～札幌市から道外への移動～

- 札幌市から道外への移動を詳細に見ると、15～44歳の就職・転職者の流出超過で、15歳以上転出超過数の84%を占めている。
- その他の年齢階層・要因では、転入と転出がおおむね均衡している。

他都府県から札幌市への人口移動 (C 道外から札幌市への転入超過)



(出典)総務省「国勢調査」2010年

データ解釈に当たっての視点

- 純流動(転出超過)のみに着目すると、人口が一方向的に移動しているように見えるが、実際には、(交流人口のみならず)定住人口についても流入・流出の「対流」が存在すると言えるのではないか。
- 人口の社会移動に係る要因は複合的ではないか。データ上は経済的要因の説明力が強いように見受けられるが、恒常的な地域間格差を考慮すると、経済的要因のみでは流入・流出の「対流」の存在を説明できないのではないか。
 - **経済的要因**: より豊富な就業機会、高い所得水準を求めての移動等
 - **社会的要因**: 職業・教育事情(転勤、進学等)、家族事情(結婚、親との同居・近居等)、住宅事情、健康事情等
 - **人口学的要因**: 就職・進学等で移動が活発な若年層がどの程度存在するか等
 - **文化的・環境的要因**: 故郷への愛着、都会の魅力、自然環境、気候等

分析のポイントと含意

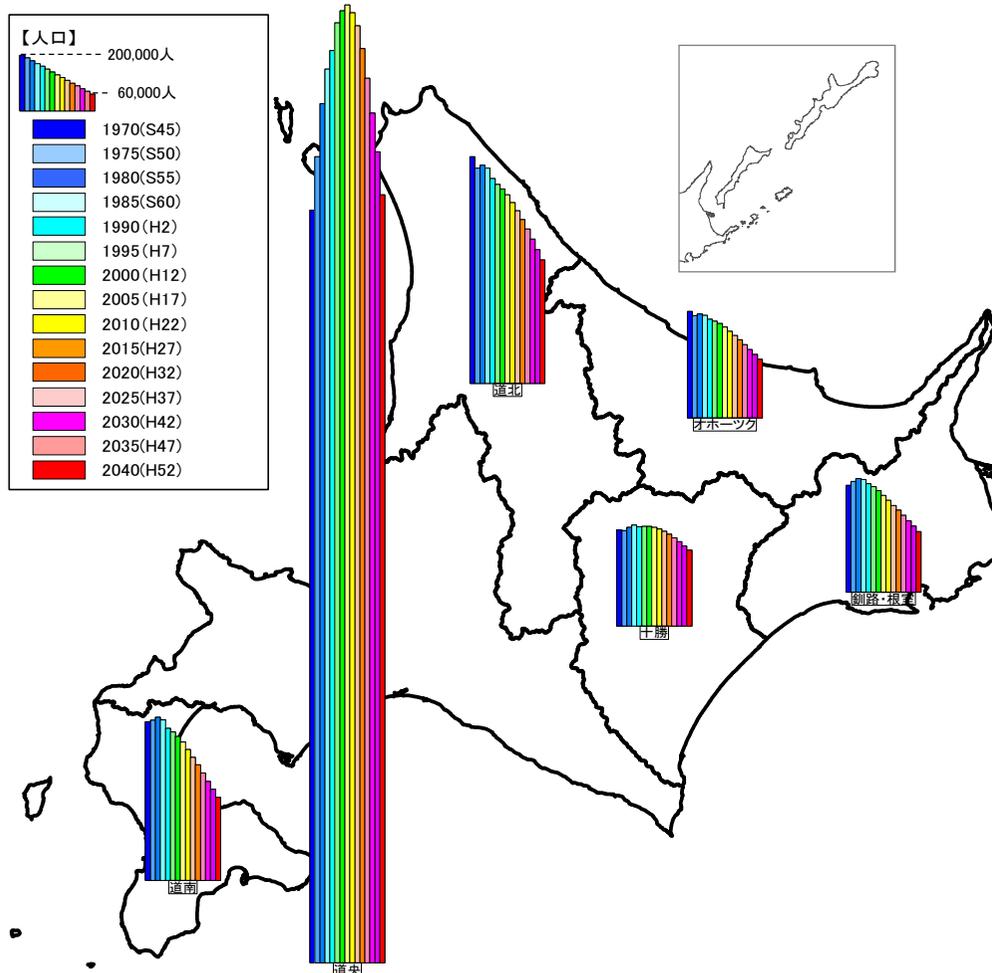
- 北海道の社会移動を見ると、長年転出超過が継続しており、とりわけ東京圏への移動が大きな割合を占めている。
- 東京圏への移動規模については、経済情勢(景気動向)と若年層人口との相関関係が見られる。
- 若年層人口の減少に伴い、社会移動の絶対数は減少傾向にある。
- 北海道から他都府県へ、また、北海道内から札幌市への社会移動の大半が、若年層の就職・進学の転出超過によるもの。
- **若年層の就職に伴う転出超過は、必ずしも一方向的な移動ではなく、相当程度の転入も存在。**
→道内における雇用機会の創出等により、還流が期待できるのではないか。
- 人口の社会移動に係る要因が複合的であるとすれば、雇用機会の創出のみならず、若年層を惹きつけるための総合的対策が必要ではないか。

4. 参考

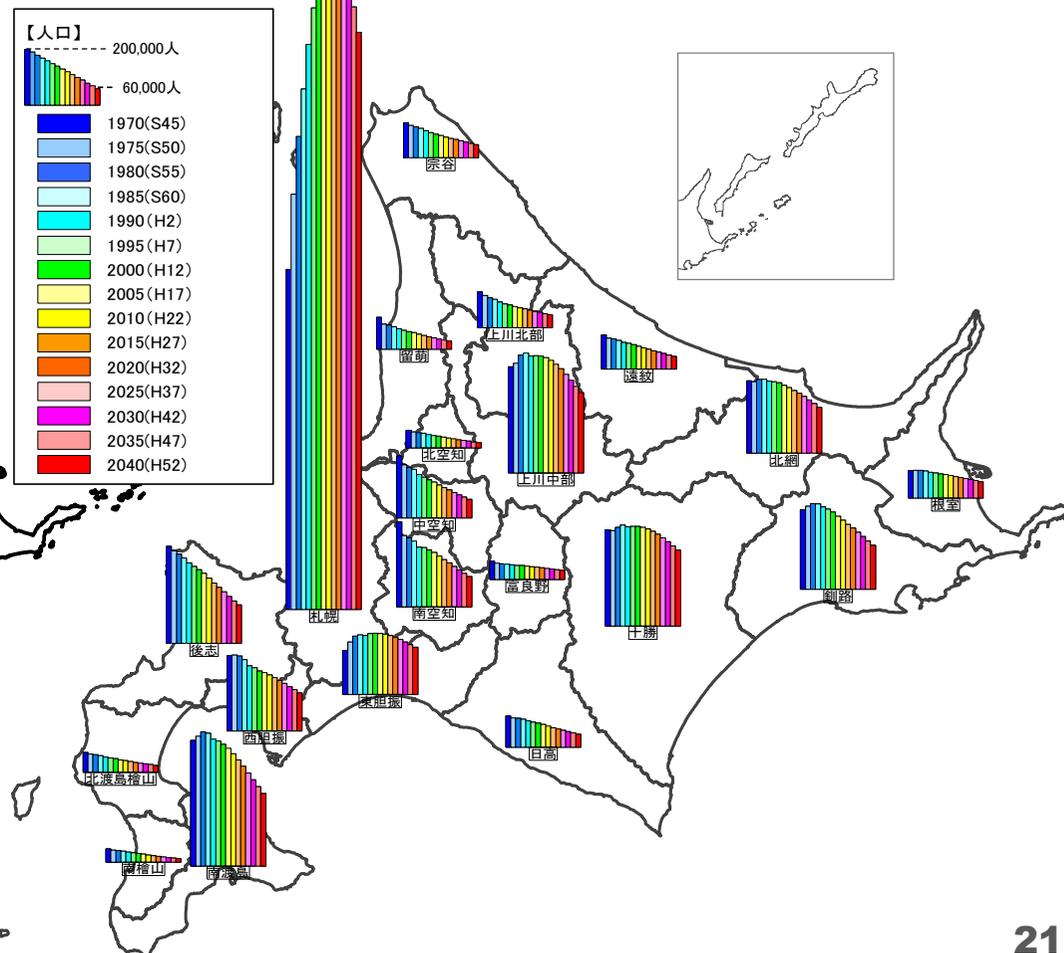
1970～2040年の人口推移(6圏域別、21圏域別)

- 6圏域別の人口推移を見ると、人口ピークは、道北とオホーツクでは1970年代以前、釧路・根室、道南、十勝では1980年代に、道央では2000年代に生じている。
- 21圏域別の人口推移を見ると、いずれの圏域においても、2040年(平成52年)までに急激な人口減少が生ずると推計されている。

北海道内の地域別人口の推移(6圏域別)



北海道内の地域別人口の推移(21圏域別)



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

